

世界経済の展望

廣 島 鉄 也

目 次

- | | |
|------------|----------|
| 1. 世界経済の概観 | 4. 中国経済 |
| 2. 米国経済 | 5. 新興国経済 |
| 3. 欧州経済 | |

1. 世界経済の概観

(1) 世界経済の成長率

2023年3月20日付で日本銀行の名古屋支店長に就任することとなったため、元国際局長という肩書ではあるが、本日は、これまでグローバル経済の展開をつぶさに眺めてきた立場から最近の世界経済についてお話しさせていただく。

世界経済は、2022年に各国におけるインフレ率の急上昇、ロシアによるウクライナ侵攻、さらには中国のゼロコロナ政策に関連する混乱など、多種多様な逆風にさらされた。しかし各国で新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）流行からの本格的な経済再開が進み、これまで様々な活動を我慢してきた人々のペントアップ（先送り）需

要が想定以上に強く出てきたこともあり、まずまずの成長を実現している。2023年に入り、欧州のエネルギー情勢に関する不安感が後退する中で多少マインドが明るくなってきたが、2023年3月中旬には金融システムに関する不安心理が高まるイベントが多くみられ、不確実性が再び高まっている。そう簡単に世界経済の状況は落ち着かないものと改めて意識される局面だ。

世界経済の成長率は過去平均が+3.4%となっているが、コロナショックでマイナス成長に落ちた翌年の2021年には思いのほか回復し、6%を超える高い成長を実現した。2022年はロシアによるウクライナ侵攻が2月に始まり、新聞などではたびたび「世界的に景気後退へ」といった見出しが躍っていたが、ふたを開けてみれば3.4%の



廣島 鉄也（ひろしま てつや）

日本銀行名古屋支店長。1990年東京大学経済学部卒業、同年日本銀行入行。1995年米国ペンシルバニア大学ウォートン・スクール卒業（MBA）。2000年企画室副調査役、2002年内閣府、その後、政策委員会室企画役（総裁秘書）、金融機構局金融モニタリング課長、総務人事局人事課長、国際局総務課長、国際通貨基金を経て、2017年国際局審議役、2019年政策委員会室秘書役、2021年国際局長。2023年3月から現職。

（本稿は2023年3月23日に日本証券アナリスト協会で開催された講演の要旨である。）